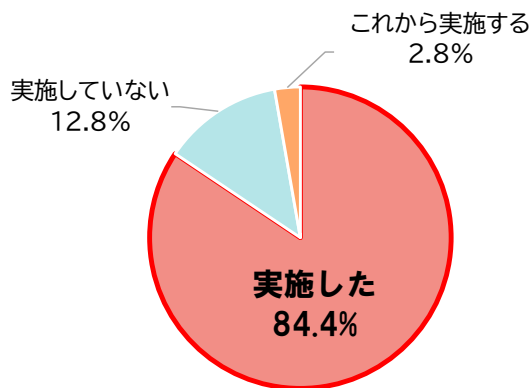


## 22年4月入社採用、インターン実施に関する Web 調査

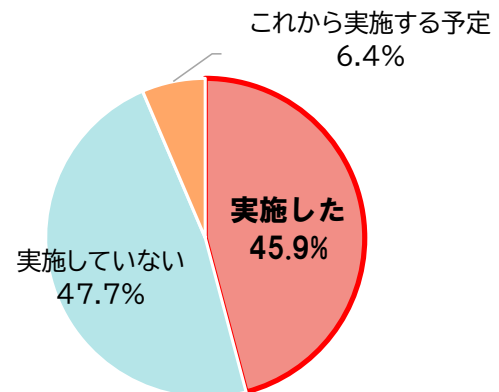
調査対象	九州生産性本部 会員企業のうち484社
調査期間	2021年10月12日～10月14日(3日間)
調査方法	各企業の代表メールアドレスへアンケートを依頼、Web上から回答(1組織、1回答)
回答数	109組織(回答率22.6%) ※前回調査時、回答率20.2%
調査項目	(1)2022年4月入社採用を実施しましたか (2)前年と比べた採用予定数 (3)オンラインを使った採用を実施しましたか (4)採用に関して、オンラインで実施した内容 (5)インターンシップを実施しましたか(対面でもオンラインでも可) (6)インターンシップの実施方法(23年4月入社と22年4月入社の比較あり) (7)インターンシップ実施の目的・インターンシップ実施で感じる成果

**コロナ禍でも84.4%の企業が採用を実施**  
**インターンシップ導入はまだ半数だが、実施企業の約7割が「本採用の内定に結びついている」と回答**

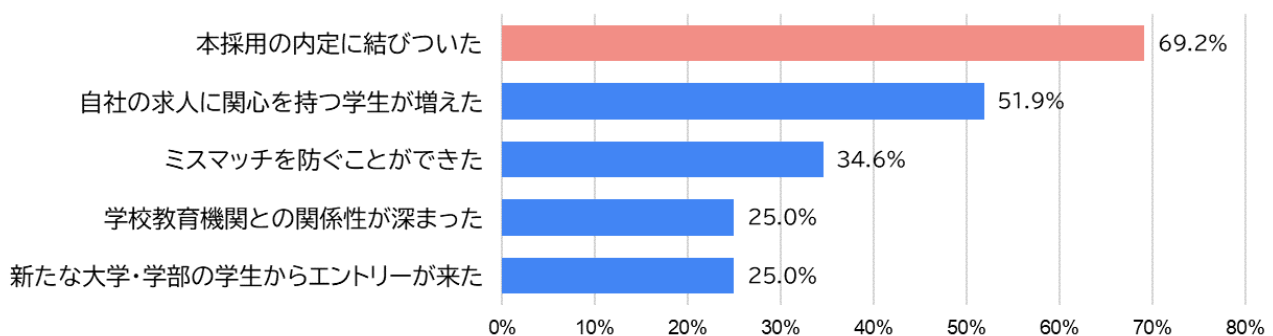
### (1) 2022年4月入社 採用を実施しましたか？



### (2) インターンシップを実施しましたか？(対面でもオンラインでも可)



### (3) インターンシップ実施で感じる成果 (インターンシップ実施企業への質問)



1年以上続くコロナ禍であっても **84.4%の企業が新卒採用を実施**しており、前年と比較しても採用予定人数を減らした企業はわずか13.3%にとどまった。その理由として、社員構成比の多数を占める50代後半～60代前半の大量退職時代をまもなく迎える中、組織維持のために定期採用を実施しているからということが記述からうかがえた。また、就活生が積極的に活用しているインターンシップは、近年企業側でも採用活動の中で重要視されているが、調査の結果では、「これから実施予定」を含め52.3%と約半数にとどまった。しかし、**実施した企業に尋ねたところ、「本採用の内定にむすびついた」企業が69.2%と高く、インターンシップは採用活動を成功に導く有効なツールと言える**ことがわかった。

※その他の設問を含む、全調査結果に関しては、弊本部HPにて掲載いたします。

<本件に関するお問い合わせ先>

(公財)九州生産性本部 総務広報グループ TEL:092-771-6481 FAX:092-771-6490